

令和 5 年 度

田辺市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
特定環境保全公共下水道事業会計

田 辺 市 監 査 委 員

田 監 委 第 61 号
令和 6 年 9 月 2 日

田辺市長 真砂 充敏 様

田辺市監査委員 山本 紳次

田辺市監査委員 佐井 昭子

令和 5 年度田辺市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年度田辺市公営企業会計（水道事業会計・特定環境保全公共下水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の基準	4
第2	審査の対象	4
第3	審査の期間	4
第4	審査の方法	4
第5	審査の結果	4

田辺市水道事業会計

1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	7
3	経営成績について	10
4	財政状況について	14
5	むすび	18
	決算審査資料	20～32

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計

1	業務実績について	33
2	予算の執行状況について	35
3	経営成績について	37
4	財政状況について	40
5	むすび	42
	決算審査資料	44～56

(注) 比率は小数点第3位で四捨五入を行っている。よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

令和5年度田辺市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

審査の基準は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

第2 審査の対象

田辺市水道事業会計

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計

第3 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月23日まで

第4 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類が、関係法令に従って整備されているかを確認、計数については関係諸帳簿、証書類と照合調査し、必要に応じて当局の説明を求めて正否を検証し、現金預金については出納取扱金融機関等の現金収支日計表及び預金残高証明書等により確認した。

また、決算書及び付属書類が、地方公営企業関係法令に基づいて事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、会計事務処理が適正であるかを審査した。決算審査に当たっては、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与するように運営されているか検討を加えたものである。

第5 審査の結果

決算書及び付属書類は、関係法令の規定に基づき調製され、その経営成績及び財政状況は適正に表示されており、計数は正確であると認めた。

決算内容についての概要は、次のとおりである。

田辺市水道事業会計

1 業務実績について（決算審査資料「1 業務実績表」参照）

令和5年度の業務実績の概要及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較
総人口（人）	67,937	69,156	△ 1,219
計画給水人口（人）	68,150	68,150	0
給水人口（人）	64,851	65,951	△ 1,100
給水戸数（戸）	33,447	33,496	△ 49
普及率（％）	95.46	95.37	0.09
総配水量（m ³ ）	10,401,405	10,520,530	△ 119,125
一日平均配水量（m ³ ）	28,419	28,823	△ 404
総有収水量（m ³ ）	8,775,535	8,882,024	△ 106,489
有収率（％）	84.37	84.43	△ 0.06
供給単価（円）	155.27	154.44	0.83
給水原価（円）	138.44	129.59	8.85

(1) 給水状況

令和5年度の給水人口は、前年度に比べ1,100人（1.67％）減の6万4,851人で、給水戸数は49戸（0.15％）減の3万3,447戸となり、総人口6万7,937人に対する普及率は95.46％である。

総配水量は、前年度に比べ11万9,125m³（1.13％）減の1,040万1,405m³で、旧上水道分が928万385m³、旧簡易水道分が112万1,020m³の内訳、一日平均配水量は404m³（1.40％）減の2万8,419m³で、旧上水道分が2万5,356m³、旧簡易水道分が3,063m³の内訳となっている。また、総有収水量は、10万6,489m³（1.20％）減の877万5,535m³で、旧上水道分が783万4,038m³、旧簡易水道分が94万1,497m³の内訳となっている。有収率は0.06ポイント減の84.37％で、旧上水道分が84.34％、旧簡易水道分が84.59％の内訳となっている。

最近3か年の総配水量に対する総有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区 分 年 度	総配水量 ①		総有収水量 ②		有収率
	数量 m ³	対前年度比 %	数量 m ³	対前年度比 %	②÷① %
令和3年度	10,734,185	100.63	9,046,655	98.54	84.28
令和4年度	10,520,530	98.01	8,882,024	98.18	84.43
令和5年度	10,401,405	98.87	8,775,535	98.80	84.37

(2) 供給単価と給水原価

水 1 m³当たりの供給単価は、前年度に比べ 83 銭増の 155 円 27 銭、給水原価は、7 円 95 銭増の 137 円 54 銭となり、供給単価と給水原価を比べると 17 円 73 銭の単年度差益となっている。類似都市の令和 4 年度平均の供給単価は 170 円 73 銭で、給水原価は 173 円 68 銭となっている。

最近 3 か年の供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

区 分 年 度	供給単価 ① 円 銭	給水原価 ② 円 銭	差 益 ① - ② 円 銭
令 和 3 年 度	153.55	121.09	32.46
令 和 4 年 度	154.44	129.59	24.85
令 和 5 年 度	155.27	137.54	17.73

(3) 建設改良工事の概要（税込）

令和 5 年度は、総工事費 9 億 1,531 万 9,500 円で建設改良工事を施工している。内訳は、現年分が 4 億 5,823 万 3,000 円、前年度からの繰越分が 4 億 5,708 万 6,500 円となっている。工事内容は、配水管布設工事として田辺市新庁舎整備に伴う配水管布設工事、配水管の布設替工事として市道中万呂礫坂線配水管布設替工事ほか 8 件、道路改良、河川整備及び排水路改良に伴う配水管移設工事として左会津川河川整備に伴う導送水管移設工事ほか 5 件、施設整備工事として下平水系施設整備工事 2 件及び小泉浄水場浄水施設整備工事である。なお、翌年度へ繰越している工事は 2 件である。

(4) 建設仮勘定の概要

令和 5 年度末時点において、建設仮勘定に 5 億 293 万 3,894 円 (65.68%) 増の 12 億 6,867 万 2,673 円を計上している。増加の内訳は、建物から建設仮勘定に振替 3 億 102 万 3,636 円が小泉浄水場浄水施設整備事業に係るもの、構築物から建設仮勘定に振替 2 億 191 万 258 円が下平水系施設整備事業、小泉浄水場浄水施設整備事業に係るものである。

2 予算の執行状況について（決算審査資料「2 予算決算対照表」参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	増減 ②－①	執行率②/①%
水道事業収益	1,987,610,000	2,020,329,204	32,719,204	101.65
営業収益	1,509,717,000	1,540,656,209	30,939,209	102.05
営業外収益	477,872,000	479,672,995	1,800,995	100.38
特別利益	21,000	0	△ 21,000	0.00

収入の内訳は、営業収益では、給水収益 14 億 9,886 万 3,167 円、受託給水工事収益 2,223 万 5,042 円及びその他営業収益 1,955 万 8,000 円である。営業外収益では、受取利息及び配当金 330 万 460 円、他会計補助金 6,105 万 4,566 円、長期前受金戻入 4 億 720 万 8,142 円、雑収益 795 万 5,243 円及び消費税還付金 15 万 4,584 円である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①－②－③
水道事業費用	1,841,183,900	1,680,373,386	14,685,000	146,125,514
営業費用	1,780,990,900	1,635,728,148	14,685,000	130,577,752
営業外費用	55,872,000	43,183,570	0	12,688,430
特別損失	3,721,000	1,461,668	0	2,259,332
予備費	600,000	0	0	600,000

支出の内訳は、営業費用では、原水及び浄水費 4 億 8,615 万 232 円、配水及び給水費 2 億 9,983 万 6,438 円、受託給水工事費 419 万 9,670 円、業務費 8,427 万 8,198 円、総係費 9,014 万 6,818 円、減価償却費 6 億 3,736 万 8,523 円、資産減耗費 2,166 万 3,669 円、繰越原水及び浄水費 37 万 2,900 円、繰越配水及び給水費 963 万 2,700 円及び繰越受託給水工事費 207 万 9,000 円である。営業外費用では、支払利息 4,290 万 722 円、雑支出 28 万 2,848 円である。また、特別損失は、固定資産売却損 6 万 4,263 円、過年度損益修正損 139 万 7,405 円である。

なお、営業費用の翌年度繰越額 1,468 万 5,000 円の内訳は、原水及び浄水費 495 万円、配水及び給水費 822 万 2,500 円及び受託給水工事費 151 万 2,500 円である。不用額の主なものは、営業費用 1 億 3,057 万 7,752 円、営業外費用 1,268 万 8,430 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分		予算現額①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率 ②/①%
資本的収入		876,644,000	691,817,336	△ 184,826,664	78.92
	企業債	590,900,000	348,000,000	△ 242,900,000	58.89
	負担金	85,653,000	134,486,086	48,833,086	157.01
	他会計補助金	195,081,000	204,321,250	9,240,250	104.74
	固定資産売却代金	10,000	10,000	0	100.00
	投資有価証券償還金	5,000,000	5,000,000	0	100.00

収入の内訳は、企業債が建設改良事業債 3 億 4,800 万円、負担金が宅地造成分担金・中高層建築物分担金 3,035 万 8,460 円及び工事負担金 1 億 412 万 7,626 円、他会計補助金が一般会計からの補助金 2 億 432 万 1,250 円、固定資産売却代金が車両売却収入 1 万円、投資有価証券償還金が 500 万円となっている。

イ 支出

単位：円

区 分		予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
資本的支出		1,788,365,900	1,254,020,583	278,121,000	256,224,317
	建設改良費	1,482,689,900	1,048,945,303	278,121,000	155,623,597
	企業債償還金	204,865,000	204,864,584	0	416
	投資	100,211,000	210,696	0	100,000,304
	予備費	600,000	0	0	600,000

支出の内訳は、建設改良費が 10 億 4,894 万 5,303 円、企業債償還金が 2 億 486 万 4,584 円、投資が 21 万 696 円である。

なお、建設改良費の配水設備改良費 2 億 5,469 万 1,000 円及び有形固定資産費 2,343 万円を翌年度へ繰越している。不用額の主なものは、建設改良費 1 億 5,562 万 3,597 円及び投資 1 億 304 円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5 億 6,220 万 3,247 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,821 万 3,791 円、減債積立金 978 万 4,434 円、建設改良積立金 1 億 7,179 万 980 円及び過年度損益勘定留保資金 3 億 241 万 4,042 円で補填している。

(3) その他の予算

予算に定めた企業債の起債の状況及び地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 18 条に規定する予定支出の各項の経費の金額の流用、その他の執行状況は次のとおりで、いずれも議会の議決範囲である。

予算第5条 企業債

単位：円

	限度額①	決算額 ②	比率 ②／①%
上水道事業債	440,900,000	348,000,000	78.93

予算第6条 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用と営業外費用との相互の流用としていたが、各項相互の流用をしていない。

予算第7条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	不用額 ①－②
職員給与費	306,343,000	295,058,133	11,284,867

予算現額は、当初予算額3億395万3,000円から補正により239万円を加えた額となっている。

予算第8条 一般会計からの補助金

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	比率 ②／①%
営業費用の一部及び簡易水道事業債等償還利息	61,385,000	61,054,566	99.47
簡易水道事業債償還元金	195,081,000	195,080,150	100.00

(繰越明許分)

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	比率 ②／①%
建設改良費	13,600,000	9,241,100	67.95

予算第9条 棚卸資産購入限度額

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	比率 ②／①%
棚卸資産購入限度額	30,000,000	21,125,237	70.42

3 経営成績について（決算審査資料「3 損益計算構成及び前年度対比」参照）

収益的収支における水道事業収益は18億8,026万9,877円であり、これに対し水道事業費用は16億2,044万3,178円で、前年度に比べ223万5,719円（0.87%）増となる2億5,982万6,699円の当年度純利益が計上されている。

最近3か年の経営成績の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	水道事業収益			水道事業費用			損 益 ①－②
	金額（税抜） ①	前年度 対 比	指数	金額（税抜） ②	前年度 対 比	指数	
令和3年度	1,985,410,962	101.00	100	1,647,019,014	96.97	100	338,391,948
令和4年度	1,908,886,458	96.15	96	1,651,295,478	100.26	100	257,590,980
令和5年度	1,880,269,877	98.50	95	1,620,443,178	98.13	98	259,826,699

(1) 収益

水道事業収益18億8,026万9,877円の内訳は、営業収益が前年度に比べ57万2,132円（0.04%）減の14億130万5,105円、営業外収益が2,368万7,907円（4.71%）減の4億7,896万4,772円、特別利益が皆減の0円である。

これを科目別にみると次のとおりである。

ア 営業収益

水道事業収益の大半を占める給水収益（水道料金）は、前年度に比べ912万2,596円（0.67%）減の13億6,260万2,884円となっている。給水収益は、給水人口の減少や節水型機器の普及等のため年々減少している傾向にある。

最近3か年の給水収益の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	給水収益（税抜）	前年度比較	
		増減額	増減率
令和3年度	1,389,080,016	△ 12,787,666	△ 0.91
令和4年度	1,371,725,480	△ 17,354,536	△ 1.25
令和5年度	1,362,602,884	△ 9,122,596	△ 0.67

受託給水工事収益は、前年度に比べ524万464円（33.42%）増の2,092万2,221円となり、その内訳は道路や排水路改良等に伴う給水管新設切替修繕等収入1,391万4,910円、消火栓新設修繕等収入700万7,311円である。

その他営業収益は、前年度に比べ331万円（22.87%）増の1,778万円となり、その内訳は口径別給水分担金収益である。

イ 営業外収益

受取利息及び配当金は330万460円で、その内訳は預金利息117万1,726円及び有価証券利息212万8,734円である。

他会計補助金は6,105万4,566円で、平成29年度以前借入の簡易水道事業債に係る令和5年度償還利息全額等を一般会計から繰入したものである。

長期前受金戻入は4億720万8,142円で、簡易水道事業統合により増加し、その内訳は受贈財産評価額長期前受金戻入7,223万8,007円、受贈財産寄附金長期前受金戻入2,305万6,650円、国庫補助金長期前受金戻入6,929万786円、県補助金長期前受金戻入166万4,785円、工事負担金長期前受金戻入4,260万176円及び一般会計負担金長期前受金戻入1億9,835万7,738円である。

また、雑収益は740万1,604円で、その内訳は不用品売却収益97万7,131円及びその他雑収益642万4,473円である。

ウ 特別利益

特別利益は0円である。

収益の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・％

科 目		令 和 5 年 度 (税抜)	令 和 4 年 度 (税抜)	前年度比較	
				増減額	増減率
営業収益	給 水 収 益	1,362,602,884	1,371,725,480	△ 9,122,596	△ 0.67
	受託給水工事収益	20,922,221	15,681,757	5,240,464	33.42
	そ の 他 営 業 収 益	17,780,000	14,470,000	3,310,000	22.87
	小 計	1,401,305,105	1,401,877,237	△ 572,132	△ 0.04
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,300,460	3,307,264	△ 6,804	△ 0.21
	他 会 計 補 助 金	61,054,566	63,838,341	△ 2,783,775	△ 4.36
	長 期 前 受 金 戻 入	407,208,142	429,077,267	△ 21,869,125	△ 5.10
	雑 収 益	7,401,604	6,429,807	971,797	15.11
	小 計	478,964,772	502,652,679	△ 23,687,907	△ 4.71
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	205,051	△ 205,051	皆減
	過年度損益修正益	0	31,700	△ 31,700	皆減
	退職給付引当金繰入	0	4,119,791	△ 4,119,791	皆減
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	小 計	0	4,356,542	△ 4,356,542	皆減
合 計		1,880,269,877	1,908,886,458	△ 28,616,581	△ 1.50

(2) 費用

水道事業費用 16 億 2,044 万 3,178 円の内訳は、営業費用が前年度に比べ 2,662 万 2,212 円 (1.66%) 減の 15 億 7,675 万 2,913 円、営業外費用が 267 万 6,762 円 (5.84%) 減の 4,318 万 3,570 円及び特別損失が 155 万 3,326 円 (75.40%) 減の 50 万 6,695 円である。

費用の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目		令 和 5 年 度 (税抜)	令 和 4 年 度 (税抜)	前年度比較	
				増減額	増減率
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	451,005,845	463,676,724	△ 12,670,879	△ 2.73
	配 水 及 び 給 水 費	282,071,364	294,816,967	△ 12,745,603	△ 4.32
	受 託 給 水 工 事 費	3,840,070	3,790,807	49,263	1.30
	業 務 費	80,789,061	77,019,312	3,769,749	4.89
	総 係 費	89,028,381	78,186,790	10,841,591	13.87
	減 価 償 却 費	637,368,523	662,215,570	△ 24,847,047	△ 3.75
	資 産 減 耗 費	21,663,669	18,907,955	2,755,714	14.57
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
	繰越原水及び浄水費	339,000	0	339,000	皆増
	繰越配水及び給水費	8,757,000	3,302,000	5,455,000	165.20
	繰越受託給水工事費	1,890,000	1,459,000	431,000	29.54
小 計		1,576,752,913	1,603,375,125	△ 26,622,212	△ 1.66
営 業 外 費 用	支 払 利 息	42,900,722	45,651,593	△ 2,750,871	△ 6.03
	雑 支 出	282,848	208,739	74,109	35.50
小 計		43,183,570	45,860,332	△ 2,676,762	△ 5.84
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	64,263	0	64,263	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 損	442,432	2,060,021	△ 1,617,589	△ 78.52
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
小 計		506,695	2,060,021	△ 1,553,326	△ 75.40
予 備 費	予 備 費	0	0	0	—
合 計		1,620,443,178	1,651,295,478	△ 30,852,300	△ 1.87

費用構成を用途別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

単位:円・%

年 度 区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度比較	
	金額 (税抜)	構 成 比 率	金額 (税抜)	構 成 比 率	増減額	増減率
人 件 費	257,955,003	15.92	251,411,777	15.23	6,543,226	2.60
動 力 費	85,705,504	5.29	112,064,048	6.79	△ 26,358,544	△ 23.52
薬 品 費	6,078,750	0.38	5,983,450	0.36	95,300	1.59
修 繕 費	108,191,206	6.68	87,258,755	5.28	20,932,451	23.99
材 料 費	13,872,356	0.86	6,425,826	0.39	7,446,530	115.88
受 水 費	243,810,830	15.05	242,212,174	14.67	1,598,656	0.66
減 価 償 却 費	637,368,523	39.33	662,215,570	40.10	△ 24,847,047	△ 3.75
資 産 減 耗 費	21,663,669	1.34	18,907,955	1.15	2,755,714	14.57
支 払 利 息	42,900,722	2.65	45,651,593	2.76	△ 2,750,871	△ 6.03
負 担 金	39,373,412	2.43	47,124,744	2.85	△ 7,751,332	△ 16.45
特 別 損 失	506,695	0.03	2,060,021	0.12	△ 1,553,326	△ 75.40
そ の 他 費 用	163,016,508	10.06	169,979,565	10.29	△ 6,963,057	△ 4.10
合 計	1,620,443,178	100.00	1,651,295,478	100.00	△ 30,852,300	△ 1.87

費用構成区分のうち、人件費が前年度に比べ654万3,226円(2.60%)増の2億5,795万5,003円、動力費が前年度に比べ2,635万8,544円(23.52%)減の8,570万5,504円、減価償却費が前年度に比べ2,484万7,047円(3.75%)減の6億3,736万8,523円となっている。

4 財政状況について（決算審査資料「5 貸借対照表構成及び前年度対比」参照）

(1) 資産

令和5年度の資産合計は、前年度に比べ4億8,102万1,063円（2.43%）増の202億9,823万2,206円である。

資産のうち、固定資産は3億584万5,082円（1.84%）増の169億6,359万5,765円となっている。項目別では、有形固定資産が3億1,456万6,386円（1.94%）増の164億8,979万3,962円、無形固定資産が393万2,000円（30.71%）減の887万1,600円、投資その他の資産が478万9,304円（1.02%）減の4億6,493万203円である。

流動資産は1億7,517万5,981円（5.54%）増の33億3,463万6,441円となっている。項目別では、現金及び預金が7,259万8,985円（2.68%）増の27億8,195万2,778円、未収金が5,168万4,383円（16.55%）増の3億6,394万420円等である。

資産の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	16,963,595,765	16,657,750,683	305,845,082	1.84
有 形 固 定 資 産	16,489,793,962	16,175,227,576	314,566,386	1.94
無 形 固 定 資 産	8,871,600	12,803,600	△ 3,932,000	△ 30.71
投資その他の資産	464,930,203	469,719,507	△ 4,789,304	△ 1.02
流 動 資 産	3,334,636,441	3,159,460,460	175,175,981	5.54
現 金 及 び 預 金	2,781,952,778	2,709,353,793	72,598,985	2.68
未 収 金	363,940,420	312,256,037	51,684,383	16.55
有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	0	0.00
貯 蔵 品	81,839,050	78,440,725	3,398,325	4.33
前 払 費 用	1,067,340	1,034,300	33,040	3.19
前 払 金	100,550,000	53,180,000	47,370,000	89.07
立 替 金	286,853	195,605	91,248	46.65
資 産 合 計	20,298,232,206	19,817,211,143	481,021,063	2.43

ア 未収金

本年度営業未収金のうち、未収給水収益は前年度に比べ 67 万 6,868 円（0.43%）増の 1 億 5,971 万 6,571 円となっている。この中には令和 5 年度の令和 6 年 1 月及び 2 月使用分の水道料金 1 億 4,560 万 4,360 円が含まれているが、これは 3 月に検針し調定するため、5 月末日までに大半が入金されている。

本年度営業外未収金のうち未収雑収益は、不良メーター引取代金等で前年度に比べ 31 万 6,247 円（23.54%）減の 102 万 7,181 円、未収消費税還付金は 1,120 万 6,784 円（152.88%）増の 1,853 万 7,384 円である。

過年度営業未収金の過年度未収給水収益は、前年度に比べ 267 万 2,180 円（19.98%）増の 1,604 万 9,282 円である。

未収金の区分別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
本年度営業未収金	175,807,213	174,505,858	1,301,355	0.75
未 収 給 水 収 益	159,716,571	159,039,703	676,868	0.43
未 収 受 託 給 水 工 事 収 益	15,116,042	14,425,555	690,487	4.79
その他営業未収金未収分担金	974,600	1,040,600	△ 66,000	△ 6.34
本年度営業外未収金	20,150,190	9,273,579	10,876,611	117.29
未 収 受 取 利 息 及 び 配 当 金	585,625	599,551	△ 13,926	△ 2.32
未 収 雑 収 益	1,027,181	1,343,428	△ 316,247	△ 23.54
未 収 消 費 税 還 付 金	18,537,384	7,330,600	11,206,784	152.88
本年度その他未収金	160,346,626	124,215,795	36,130,831	29.09
本 年 度 そ の 他 未 収 金	160,346,626	124,215,795	36,130,831	29.09
過年度営業未収金	16,049,282	13,377,102	2,672,180	19.98
過 年 度 未 収 給 水 収 益	16,049,282	13,377,102	2,672,180	19.98
本年度未収金 計	356,304,029	307,995,232	48,308,797	15.68
過年度未収金 計	16,049,282	13,377,102	2,672,180	19.98
貸倒引当金（△）	8,412,891	9,116,297	△ 703,406	△ 7.72
合 計	363,940,420	312,256,037	51,684,383	16.55

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債合計は、前年度に比べ 2 億 2,119 万 4,364 円 (2.17%) 増の 104 億 550 万 614 円である。

負債のうち、固定負債 33 億 4,542 万 2,459 円の内訳は、企業債（建設改良等企業債）31 億 5,746 万 8,886 円及び引当金（退職給付引当金）1 億 8,795 万 3,573 円である。

流動負債 6 億 1,467 万 7,657 円の内訳は、企業債（建設改良等企業債、固定負債から振替分）2 億 47 万 6,147 円、未払金 3 億 9,079 万 8,782 円、前受金 3,630 円、引当金 2,180 万 9,127 円（賞与引当金 1,833 万 1,637 円、法定福利費引当金 347 万 7,490 円）及びその他流動負債 158 万 9,971 円となっている。

繰延収益の長期前受金 64 億 4,540 万 498 円の内訳は、受贈財産評価額長期前受金 18 億 8,829 万 7,475 円、受贈財産寄附金長期前受金 4 億 5,778 万 1,889 円、国庫補助金長期前受金 16 億 2,446 万 3,734 円、県補助金長期前受金 3,266 万 3,908 円、工事負担金長期前受金 8 億 3,638 万 7,250 円及び一般会計負担金長期前受金 16 億 580 万 6,242 円である。

イ 資本

資本合計は、前年度に比べ 2 億 5,982 万 6,699 円 (2.70%) 増の 98 億 9,273 万 1,592 円である。

資本金は 79 億 3,910 万 7,501 円で、令和 4 年度決算における未処分利益剰余金のうち 2 億 1,613 万 2,317 円が組入れられている。

剰余金は 19 億 5,362 万 4,091 円で、そのうち資本剰余金は 10 億 8,632 万 696 円、利益剰余金は 8 億 6,730 万 3,395 円となっている。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額 3 億 6,216 万 2,302 円、受贈財産寄附金 2 億 8,673 万 4,428 円、国庫(県)補助金 6,876 万 6,144 円、工事負担金 3 億 2,335 万 618 円及びその他資本剰余金 4,530 万 7,204 円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金 3 億 2,590 万 1,282 円、利益積立金 1 億円及び当年度未処分利益剰余金 4 億 4,140 万 2,113 円である。

負債及び資本の科目別金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・％

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	3,345,422,459	3,190,300,007	155,122,452	4.86
企 業 債	3,157,468,886	3,009,945,033	147,523,853	4.90
引 当 金	187,953,573	180,354,974	7,598,599	4.21
流 動 負 債	614,677,657	479,290,114	135,387,543	28.25
一 時 借 入 金	0	8,200,000	△ 8,200,000	皆減
企 業 債	200,476,147	204,864,584	△ 4,388,437	△ 2.14
未 払 金	390,798,782	245,338,994	145,459,788	59.29
前 受 金	3,630	10,780	△ 7,150	△ 66.33
引 当 金	21,809,127	19,482,974	2,326,153	11.94
その他流動負債	1,589,971	1,392,782	197,189	14.16
繰 延 収 益	6,445,400,498	6,514,716,129	△ 69,315,631	△ 1.06
長 期 前 受 金	6,445,400,498	6,514,716,129	△ 69,315,631	△ 1.06
負 債 合 計	10,405,500,614	10,184,306,250	221,194,364	2.17
資 本 金	7,939,107,501	7,722,975,184	216,132,317	2.80
剰 余 金	1,953,624,091	1,909,929,709	43,694,382	2.29
資 本 剰 余 金	1,086,320,696	1,086,320,696	0	0.00
利 益 剰 余 金	867,303,395	823,609,013	43,694,382	5.31
資 本 合 計	9,892,731,592	9,632,904,893	259,826,699	2.70
負 債 ・ 資 本 合 計	20,298,232,206	19,817,211,143	481,021,063	2.43

5 むすび

令和5年度水道事業会計に係る決算審査の概要は、以上のとおりである。

なお、この決算審査は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和5年度の総配水量は1,040万1,405 m³、一日平均配水量は2万8,419 m³、総有収水量は877万5,535 m³、前年度より配水量、有収水量ともに減少している。有収率は前年度の84.43%に比べ0.06ポイント減少の84.37%となり、全国平均値87.26%（令和4年度）に比べ低い状況にある。有収水量1 m³当りの供給単価は155円27銭、給水原価は137円54銭で、差引17円73銭の差益が生じている。限りある水資源を無駄なく水道水として利用していくことは、経営面だけでなく環境保全面からも大切である。最新技術を活用した漏水調査と老朽管の計画的な更新を推進し、有収率の向上に取り組まれない。

次に、令和5年度の経営収支状況をみると、水道事業収益は18億8,026万9,877円で、水道事業費用は16億2,044万3,178円となっている。水道事業収益の大半を占める給水収益（水道料金）は、前年度に比べ912万2,596円（0.67%）減の13億6,260万2,884円となっている。給水収益は、コロナ禍の影響から緩和されつつあると見受けられるものの、給水人口の減少や節水型機器の普及等のため引き続き年々減少している傾向にある。それでも、水道事業収益と水道事業費用を差引きすると、令和5年度は前年度の2億5,759万980円に比べ223万5,719円（0.87%）増の2億5,982万6,699円の純利益が計上されている。その中でも水道料金については、営業収益の根幹を成すものであることから、引き続き収納率の向上につながるよう努められるとともに、未収金の管理及び不納欠損処理に係る債権管理について、今後も引き続き健全経営の持続を強く望むものである。

一方、南海トラフを震源とした大規模地震をはじめ自然災害に備えるため、小泉浄水場の津波浸水対策事業をはじめとした重要な課題である水道施設の耐震化・機能強化及び老朽施設の更新、管理、強靱な水道施設の整備など災害時における水資源の確保に向けて引き続き取り組まれない。また、経営基盤の強化のため、下平水系・下附水系施設統合整備事業をはじめとした旧簡易水道施設の集約など積極的な取組を推し進められ、いかに効率的に水資源を確保できるのか将来に向けて引き続き研究されたい。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けが移行されたことにより、コロナ禍からの影響は緩和されつつあるものの、簡易水道事業統合による影響に加え、市内全域にわたる給水人口の減少や節水型機器の普及による水道料金収入の減少、物価高騰など経営環境の厳しい状況が今後とも続くものと思われる。そのような状況の下、資金の調達方法として、市の一般会計からの補助や企業債を有効に活用しつつ、水道料金の見直しについては、中長期的な観点に立つて慎重に検討されたい。

なお、一般会計から補助を受けることや、新たに企業債の発行により財源を確保する際には、一般会計への負担や水道事業会計への将来に及ぶ負担を考慮されたい。これから、小泉浄水場の津波浸水対策事業に係る工事が本格的に進捗していくに伴い、新たに企業債の発行が増えていくものと見込まれる。その中で、企業債は財政規模に見合う規模での借入れを行い、計画的な償還に取り組むなど、健全な水道事業運営の持続に努められたい。

安全で安心な水道水を確保し安定的に供給するため、水道技術の継承といった人材育成をはじめ、中長期的な視点を踏まえた一層の企業努力を講じられ、適切な資本の投入や、資金の確保と経費の節減を図るなど経営の効率化を高め、新たな収入源の確保に向けた検討をしつつ、市民サービスの向上に努められるよう強く望むものである。

水道基盤の老朽化対策が課題とされている中、日頃からの点検には万全を期して取り組まれるとともに、緊急時にも災害時にも直ちに対応できるよう体制維持に引き続き努められたい。さらに、令和6年5月7日に田辺市新庁舎が開庁し、水道部の大部分が小泉浄水場から新庁舎内へ移転したことによる市民サービスの向上、効率的な事業運営を推し進められたい。

最後に、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大及び集約、自然災害への対応等、水道を取り巻く環境の転換期の中、「田辺市新水道ビジョン」に基づき、水道事業の将来を見据え、様々な課題にも応えながら“地域とともに未来へつなぐ安全で安心な水道”が築かれることを期待する。

水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

1	業務実績表	-----	21
2	予算決算対照表	-----	23
3	損益計算構成及び前年度対比	-----	25
4	事業費用目別比率表	-----	27
5	貸借対照表構成及び前年度対比	-----	29
6	経営分析表	-----	31

1 業務実績表

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度 対 比	指
						5 年度
総人口	人	67,937	69,156	70,414	98.24	96
計画給水人口	人	68,150	68,150	68,150	100.00	100
給水人口	人	64,851	65,951	67,074	98.33	97
普及率	%	95.46	95.37	95.26	100.09	100
給水戸数	戸	33,447	33,496	33,569	99.85	100
総配水量	m ³	10,401,405	10,520,530	10,734,185	98.87	97
総有収水量	m ³	8,775,535	8,882,024	9,046,655	98.80	97
有収率	%	84.37	84.43	84.28	99.93	100
一日配水能力	m ³	33,450	33,450	33,450	100.00	100
一日最大配水量	m ³	31,338	32,823	31,973	95.48	98
一日平均配水量	m ³	28,419	28,823	29,409	98.60	97
配水管延長	m	769,350	768,650	764,460	100.09	101
負荷率	%	90.69	87.81	91.98	103.28	99
施設利用率	%	84.96	86.17	87.92	98.60	97
最大稼働率	%	93.69	98.13	95.58	95.48	98
供給単価	円	155.27	154.44	153.55	100.54	101
給水原価	円	137.54	129.59	121.09	106.13	114
職員一人当たり給水人口	人	2,948	2,867	3,049	102.83	97
職員一人当たり有収水量	m ³	398,888	386,175	411,212	103.29	97
職員一人当たり営業収益	千円	62,745	60,269	63,897	104.11	98
職員数（注）	人	22	23	22	95.65	100

（注）職員数は損益勘定の数である。

数		備 考
4 年度	3 年度	
98	100	年度末現在
100	100	田辺市水道事業の設置等に関する条例第 2 条第 3 項
98	100	年度末現在
100	100	$(\text{給水人口} / \text{総人口}) \times 100$
100	100	年度末現在
98	100	年間総量
98	100	年間総量
100	100	$(\text{総有収水量} / \text{総配水量}) \times 100$
100	100	田辺市水道事業の設置等に関する条例第 2 条第 4 項
103	100	
98	100	
101	100	年度末現在
95	100	$(\text{一日平均配水量} / \text{一日最大配水量}) \times 100$
98	100	$(\text{一日平均配水量} / \text{一日配水能力}) \times 100$
103	100	$(\text{一日最大配水量} / \text{一日配水能力}) \times 100$
101	100	給水収益／総有収水量
107	100	$(\text{経常費用} - \text{受託給水工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}) / \text{総有収水量}$
94	100	給水人口／損益勘定職員数
94	100	総有収水量／損益勘定職員数
94	100	$(\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}) / \text{損益勘定職員数}$
105	100	年度末現在

2 予算決算対照表

(1) 収益の収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
水道事業収益	1,987,610,000	100.00	100.00	2,020,329,204	100.00	100.00	101.65	100.75
営業収益	1,509,717,000	75.96	75.34	1,540,656,209	76.26	75.23	102.05	100.60
給水収益	1,479,500,000	74.44	73.44	1,498,863,167	74.19	73.64	101.31	101.02
受託給水工事収益	18,050,000	0.91	1.27	22,235,042	1.10	0.82	123.19	64.76
その他営業収益	12,167,000	0.61	0.63	19,558,000	0.97	0.78	160.75	124.09
営業外収益	477,872,000	24.04	24.63	479,672,995	23.74	24.55	100.38	100.43
受取利息及び配当金	3,158,000	0.16	0.16	3,300,460	0.16	0.16	104.51	104.76
他会計補助金	61,385,000	3.09	3.18	61,054,566	3.02	3.12	99.46	98.64
長期前受金戻入	407,184,000	20.49	20.94	407,208,142	20.16	20.94	100.01	100.77
雑収益	6,145,000	0.31	0.36	7,955,243	0.39	0.34	129.46	94.72
消費税還付金	0	0.00	0.00	154,584	0.01	0.00	—	—
特別利益	21,000	0.00	0.03	0	0.00	0.21	0.00	806.67
固定資産売却益	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.01	0.00	2,255.56
過年度損益修正益	1,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	3,487.00
退職給付引当金戻入	0	0.00	0.03	0	0.00	0.20	—	789.23
その他特別利益	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
水道事業費用	1,841,183,900	100.00	100.00	1,680,373,386	100.00	100.00	91.27	93.08
営業費用	1,780,990,900	96.73	94.77	1,635,728,148	97.34	95.78	91.84	94.06
原水及び浄水費	551,621,000	29.96	28.02	486,150,232	28.93	28.80	88.13	95.69
配水及び給水費	351,442,000	19.09	18.36	299,836,438	17.84	18.04	85.32	91.47
受託給水工事費	7,100,000	0.39	0.33	4,199,670	0.25	0.24	59.15	66.56
業務費	92,891,000	5.05	4.63	84,278,198	5.02	4.62	90.73	92.81
総係費	94,492,000	5.13	5.24	90,146,818	5.36	4.56	95.40	81.03
減価償却費	639,277,000	34.72	36.42	637,368,523	37.93	38.12	99.70	97.44
資産減耗費	31,551,000	1.71	1.47	21,663,669	1.29	1.09	68.66	69.13
その他営業費用	100,000	0.01	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
繰越原水及び浄水費	372,900	0.02	0.00	372,900	0.02	0.00	100.00	—
繰越配水及び給水費	10,065,000	0.55	0.22	9,632,700	0.57	0.21	95.70	90.24
繰越受託給水工事費	2,079,000	0.11	0.09	2,079,000	0.12	0.09	100.00	100.00
営業外費用	55,872,000	3.03	5.01	43,183,570	2.57	4.04	77.29	75.17
支払利息	43,589,152	2.37	2.47	42,900,722	2.55	2.63	98.42	98.86
雑支出	282,848	0.02	0.01	282,848	0.02	0.01	100.00	76.74
消費税	12,000,000	0.65	2.52	0	0.00	1.40	0.00	51.88
特別損失	3,721,000	0.20	0.19	1,461,668	0.09	0.18	39.28	89.09
固定資産売却損	64,263	0.00	0.00	64,263	0.00	0.00	100.00	0.00
過年度損益修正損	3,646,737	0.20	0.19	1,397,405	0.08	0.18	38.32	89.60
その他特別損失	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
水道事業資本的收入	876,644,000	100.00	100.00	691,817,336	100.00	100.00	78.92	65.23
企 業 債	590,900,000	67.40	58.50	348,000,000	50.30	48.33	58.89	53.89
負 担 金	85,653,000	9.77	14.27	134,486,086	19.44	12.78	157.01	58.41
負 担 金	85,653,000	9.77	14.27	134,486,086	19.44	12.78	157.01	58.41
他 会 計 補 助 金	195,081,000	22.25	26.54	204,321,250	29.53	37.82	104.74	92.95
他 会 計 補 助 金	195,081,000	22.25	26.54	204,321,250	29.53	37.82	104.74	92.95
固定資産売却代金	10,000	0.00	0.00	10,000	0.00	0.02	100.00	744.44
固定資産売却代金	10,000	0.00	0.00	10,000	0.00	0.02	100.00	744.44
投資有価証券償還金	5,000,000	0.57	0.69	5,000,000	0.72	1.05	100.00	100.00
投資有価証券償還金	5,000,000	0.57	0.69	5,000,000	0.72	1.05	100.00	100.00
水道事業資本的支出	1,788,365,900	100.00	100.00	1,254,020,583	100.00	100.00	70.12	57.57
建 設 改 良 費	1,482,689,900	82.91	82.12	1,048,945,303	83.65	79.45	70.75	55.70
配水設備改良費	922,119,000	51.56	57.20	533,322,483	42.53	38.19	57.84	38.44
営 業 設 備 費	800,000	0.04	0.06	751,100	0.06	0.06	93.89	59.81
有形固定資産費	78,801,000	4.41	1.97	45,431,120	3.62	2.96	57.65	86.77
繰越配水設備改良費	480,787,300	26.88	22.89	469,258,000	37.42	38.23	97.60	96.17
繰越有形固定資産費	182,600	0.01	0.00	182,600	0.01	0.00	100.00	—
企 業 債 償 還 金	204,865,000	11.46	11.82	204,864,584	16.34	20.53	100.00	100.00
投 資	100,211,000	5.60	6.03	210,696	0.02	0.02	0.21	0.21
予 備 費	600,000	0.03	0.04	0	0.00	0.00	0.00	0.00

棚卸資産購入限度額

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
棚卸資産購入限度額	30,000,000	100.00	100.00	21,125,237	100.00	100.00	70.42	55.40
棚卸資産購入限度額	30,000,000	100.00	100.00	21,125,237	100.00	100.00	70.42	55.40
棚卸資産購入限度額	30,000,000	100.00	100.00	21,125,237	100.00	100.00	70.42	55.40

(注) 決算額には仮受消費税153,390,968円、仮払消費税153,796,840円を含む。

棚卸資産購入限度額21,125,237円のうち、仮払消費税は1,920,471円である。

科 目	決算額 (円)	不足額充当財源 (円)	
① 資本的收入	691,817,336	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	78,213,791
② 資本的支出	1,254,020,583	減債積立金	9,784,434
③ 不足額①－②	△ 562,203,247	建設改良積立金	171,790,980
		過年度損益勘定留保資金	302,414,042

3 損益計算構成及び前年度対比

収 益

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金 額 (税抜)	構成 比率	金 額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
水 道 事 業 収 益	円	%	円	%	円	%
	1,880,269,877	100.00	1,908,886,458	100.00	△ 28,616,581	△ 1.50
営 業 収 益	1,401,305,105	74.53	1,401,877,237	73.44	△ 572,132	△ 0.04
給 水 収 益	1,362,602,884	72.47	1,371,725,480	71.86	△ 9,122,596	△ 0.67
受託給水工事収益	20,922,221	1.11	15,681,757	0.82	5,240,464	33.42
その他営業収益	17,780,000	0.95	14,470,000	0.76	3,310,000	22.87
営 業 外 収 益	478,964,772	25.47	502,652,679	26.33	△ 23,687,907	△ 4.71
受取利息及び配当金	3,300,460	0.18	3,307,264	0.17	△ 6,804	△ 0.21
他 会 計 補 助 金	61,054,566	3.25	63,838,341	3.34	△ 2,783,775	△ 4.36
長期前受金戻入	407,208,142	21.66	429,077,267	22.48	△ 21,869,125	△ 5.10
雑 収 益	7,401,604	0.39	6,429,807	0.34	971,797	15.11
特 別 利 益	0	0.00	4,356,542	0.23	△ 4,356,542	皆減
固定資産売却益	0	0.00	205,051	0.01	△ 205,051	皆減
過年度損益修正益	0	0.00	31,700	0.00	△ 31,700	皆減
退職給付引当金戻入	0	0.00	4,119,791	0.22	△ 4,119,791	皆減
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

費 用

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金 額 (税抜)	構成 比率	金 額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
水 道 事 業 費 用	円 1,620,443,178	% 100.00	円 1,651,295,478	% 100.00	円 △ 30,852,300	% △ 1.87
営 業 費 用	1,576,752,913	97.30	1,603,375,125	97.10	△ 26,622,212	△ 1.66
原水及び浄水費	451,005,845	27.83	463,676,724	28.08	△ 12,670,879	△ 2.73
配水及び給水費	282,071,364	17.41	294,816,967	17.85	△ 12,745,603	△ 4.32
受託給水工事費	3,840,070	0.24	3,790,807	0.23	49,263	1.30
業 務 費	80,789,061	4.99	77,019,312	4.66	3,769,749	4.89
総 係 費	89,028,381	5.49	78,186,790	4.73	10,841,591	13.87
減 価 償 却 費	637,368,523	39.33	662,215,570	40.10	△ 24,847,047	△ 3.75
資 産 減 耗 費	21,663,669	1.34	18,907,955	1.15	2,755,714	14.57
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
繰越原水及び浄水費	339,000	0.02	0	0.00	339,000	皆増
繰越配水及び給水費	8,757,000	0.54	3,302,000	0.20	5,455,000	165.20
繰越受託給水工事費	1,890,000	0.12	1,459,000	0.09	431,000	29.54
営 業 外 費 用	43,183,570	2.66	45,860,332	2.78	△ 2,676,762	△ 5.84
支 払 利 息	42,900,722	2.65	45,651,593	2.76	△ 2,750,871	△ 6.03
雑 支 出	282,848	0.02	208,739	0.01	74,109	35.50
消 費 税	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 損 失	506,695	0.03	2,060,021	0.12	△ 1,553,326	△ 75.40
固定資産売却損	64,263	0.00	0	0.00	64,263	皆増
過年度損益修正損	442,432	0.03	2,060,021	0.12	△ 1,617,589	△ 78.52
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—

4 事業費用目別比率表

科 目	人 件 費							
	直接人件費				間接人件費			
	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比
	令和5年度	5年度	4年度		令和5年度	5年度	4年度	
水 道 事 業 費 用	円	%	%	%	円	%	%	%
営 業 費 用	202,241,146	12.48	11.96	102.43	55,713,857	3.44	3.27	103.22
原水及び浄水費	53,511,833	3.30	3.07	105.44	6,270,158	0.39	0.43	88.16
配水及び給水費	70,154,144	4.33	4.39	96.87	15,201,203	0.94	1.20	76.79
受託給水工事費								
業 務 費	39,214,245	2.42	2.25	105.40	6,866,418	0.42	0.47	88.75
総 係 費	39,360,924	2.43	2.24	106.21	27,376,078	1.69	1.17	141.64
減 価 償 却 費								
資 産 減 耗 費								
その他営業費用								
繰越配水及び給水費								
繰越受託給水工事費								
営 業 外 費 用								
支 払 利 息								
雑 支 出								
特 別 損 失								
固定資産売却損								
過年度損益修正損								
その他特別損失								

（注）直接人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額）

間接人件費（法定福利費・経営審議会委員報酬・退職手当事務組合負担金等）

その他の経費				事業費用合計			
金額（税抜）	総費用に対する 構成比率		前年度 対 比	金額（税抜）	総費用に対する 構成比率		前年度 対 比
令和5年度	5年度	4年度		令和5年度	5年度	4年度	
円	%	%	%	円	%	%	%
1,362,488,175	84.08	84.77	97.33	1,620,443,178	100.00	100.00	98.13
1,318,797,910	81.39	81.87	97.55	1,576,752,913	97.30	97.10	98.34
391,223,854	24.14	24.58	96.41	451,005,845	27.83	28.08	97.27
196,716,017	12.14	12.27	97.10	282,071,364	17.41	17.85	95.68
3,840,070	0.24	0.23	101.30	3,840,070	0.24	0.23	101.30
34,708,398	2.14	1.94	108.21	80,789,061	4.99	4.66	104.89
22,291,379	1.38	1.32	102.25	89,028,381	5.49	4.73	113.87
637,368,523	39.33	40.10	96.25	637,368,523	39.33	40.10	96.25
21,663,669	1.34	1.15	114.57	21,663,669	1.34	1.15	114.57
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
339,000	0.02	0.00	皆増	339,000	0.02	0.00	皆増
8,757,000	0.54	0.20	265.20	8,757,000	0.54	0.20	265.20
1,890,000	0.12	0.09	129.54	1,890,000	0.12	0.09	129.54
43,183,570	2.66	2.78	94.16	43,183,570	2.66	2.78	94.16
42,900,722	2.65	2.76	93.97	42,900,722	2.65	2.76	93.97
282,848	0.02	0.01	135.50	282,848	0.02	0.01	135.50
506,695	0.03	0.12	24.60	506,695	0.03	0.12	24.60
64,263	0.00	0.00	皆増	64,263	0.00	0.00	皆増
442,432	0.03	0.12	21.48	442,432	0.03	0.12	21.48
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—

5 貸借対照表構成及び前年度対比

資 産

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度 対 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	16,963,595,765	83.57	16,657,750,683	84.06	101.84
有 形 固 定 資 産	16,489,793,962	81.24	16,175,227,576	81.62	101.94
土 地	618,648,767	3.05	618,648,767	3.12	100.00
建 物	749,030,966	3.69	773,903,794	3.91	96.79
構 築 物	12,909,396,219	63.60	12,997,744,084	65.59	99.32
機 械 及 び 装 置	884,020,869	4.36	957,825,272	4.83	92.29
量 水 器	47,790,961	0.24	47,975,150	0.24	99.62
車 両 運 搬 具	3,453,217	0.02	1,828,410	0.01	188.86
工 具 器 具 備 品	8,780,290	0.04	11,563,320	0.06	75.93
建 設 仮 勘 定	1,268,672,673	6.25	765,738,779	3.86	165.68
無 形 固 定 資 産	8,871,600	0.04	12,803,600	0.06	69.29
電 話 加 入 権	451,600	0.00	451,600	0.00	100.00
ソ フ ト ウ ェ ア	8,420,000	0.04	12,352,000	0.06	68.17
投 資 そ の 他 の 資 産	464,930,203	2.29	469,719,507	2.37	98.98
流 動 資 産	3,334,636,441	16.43	3,159,460,460	15.94	105.54
現 金 預 金	881,302,778	4.34	508,703,793	2.57	173.24
小 口 現 金	150,000	0.00	150,000	0.00	100.00
当 座 預 金	500,000	0.00	500,000	0.00	100.00
定 期 預 金	1,900,000,000	9.36	2,200,000,000	11.10	86.36
未 収 金	363,940,420	1.79	312,256,037	1.58	116.55
有 価 証 券	5,000,000	0.02	5,000,000	0.03	100.00
貯 蔵 品	81,839,050	0.40	78,440,725	0.40	104.33
前 払 費 用	1,067,340	0.01	1,034,300	0.01	103.19
前 払 金	100,550,000	0.50	53,180,000	0.27	189.07
立 替 金	286,853	0.00	195,605	0.00	146.65
資 産 合 計	20,298,232,206	100.00	19,817,211,143	100.00	102.43

負債及び資本

科 目		令和５年度		令和４年度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債	固 定 負 債	円	%	円	%	%
	企 業 債	3,345,422,459	16.48	3,190,300,007	16.10	104.86
	引 当 金	3,157,468,886	15.56	3,009,945,033	15.19	104.90
	引 当 金	187,953,573	0.93	180,354,974	0.91	104.21
	流 動 負 債	614,677,657	3.03	479,290,114	2.42	128.25
	一 時 借 入 金	0	0.00	8,200,000	0.04	皆減
	企 業 債	200,476,147	0.99	204,864,584	1.03	97.86
	未 払 金	390,798,782	1.93	245,338,994	1.24	159.29
	前 受 金	3,630	0.00	10,780	0.00	33.67
	引 当 金	21,809,127	0.11	19,482,974	0.10	111.94
	賞 与 引 当 金	18,331,637	0.09	16,298,540	0.08	112.47
	法定福利費引当金	3,477,490	0.02	3,184,434	0.02	109.20
	そ の 他 流 動 負 債	1,589,971	0.01	1,392,782	0.01	114.16
	繰 延 収 益	6,445,400,498	31.75	6,514,716,129	32.87	98.94
	長 期 前 受 金	6,445,400,498	31.75	6,514,716,129	32.87	98.94
	受 贈 財 産 評 価 額	1,888,297,475	9.30	1,947,964,991	9.83	96.94
	受 贈 財 産 寄 附 金	457,781,889	2.26	453,239,939	2.29	101.00
	国 庫 補 助 金	1,624,463,734	8.00	1,693,754,520	8.55	95.91
	県 補 助 金	32,663,908	0.16	34,328,693	0.17	95.15
	工 事 負 担 金	836,387,250	4.12	778,747,219	3.93	107.40
	一 般 会 計 負 担 金	1,605,806,242	7.91	1,606,680,767	8.11	99.95
	負 債 合 計	10,405,500,614	51.26	10,184,306,250	51.39	102.17
資 本	資 本 金	7,939,107,501	39.11	7,722,975,184	38.97	102.80
	剰 余 金	1,953,624,091	9.62	1,909,929,709	9.64	102.29
	資 本 剰 余 金	1,086,320,696	5.35	1,086,320,696	5.48	100.00
	受 贈 財 産 評 価 額	362,162,302	1.78	362,162,302	1.83	100.00
	受 贈 財 産 寄 附 金	286,734,428	1.41	286,734,428	1.45	100.00
	国 庫（県）補 助 金	68,766,144	0.34	68,766,144	0.35	100.00
	工 事 負 担 金	323,350,618	1.59	323,350,618	1.63	100.00
	そ の 他 資 本 剰 余 金	45,307,204	0.22	45,307,204	0.23	100.00
	利 益 剰 余 金	867,303,395	4.27	823,609,013	4.16	105.31
	減 債 積 立 金	325,901,282	1.61	249,885,716	1.26	130.42
	利 益 積 立 金	100,000,000	0.49	100,000,000	0.50	100.00
	当年度未処分利益剰余金	441,402,113	2.17	473,723,297	2.39	93.18
	資 本 合 計	9,892,731,592	48.74	9,632,904,893	48.61	102.70
負 債・資 本 合 計		20,298,232,206	100.00	19,817,211,143	100.00	102.43

6 経営分析表

(1) 施設利用状況

項 目		算出方法	
有 収 率	高いほど良いが、現在では85%を超えていれば良いとされている。	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}}$	×100
負 荷 率	100%に近づくほど体質が良い。年間を通じて平均的に稼働しているかどうか。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}$	×100
施 設 利 用 率	高いほど良い。高ければ、水道施設が効率的に運用されている。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	×100
最 大 稼 働 率	100%が良い。100%以上の場合、配水能力が不足。100%を大きく下回る場合、過大な設備投資	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}$	×100

(2) 収益収支状況

総 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
営 業 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。活発な営業活動がされているかどうか。	$\frac{\text{営業収益(※1)}}{\text{営業費用(※2)}}$	×100
経 常 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。水道事業会計では、特に重要視される。	$\frac{\text{経常収益(※3)}}{\text{経常費用(※4)}}$	×100

※1 営業収益=営業収益－受託給水工事収益

※2 営業費用=営業費用－受託給水工事費

※3 経常収益=営業収益＋営業外収益

※4 経常費用=営業費用＋営業外費用

(3) 貸借対照表及び財務分析

流 動 比 率	高いほど良い。200%以上で安全。短期債務に対する支払能力が充分かどうか。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
自 己 資 本 構 成 比 率	高いほど良い。低いと財務の長期健全性は悪い。総資本に占める自己資本の割合	$\frac{\text{自己資本(※1)}}{\text{総資本(※2)}}$	×100
固定資産対長期資本比率	低いほど良い。100%を超えると固定資産が流動負債によって調達されていて、不良債務となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}}$	×100
固 定 比 率	100%以下が良い。高いのは借入金で固定資産が調達されている。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※1)}}$	×100
利 子 負 担 率	低いほど良い。高いのは支払利息が過大であり、財政が圧迫されている。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{企業債}}$	×100
固定資産構成比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
固定負債構成比率	低いほど良い。高いのは借入金が多い。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(※2)}}$	×100
自 己 資 本 回 転 率	高いほど投資に対して営業活動が活発	$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均自己資本}}$	
固 定 資 産 回 転 率	高い方が良い。低いほど固定資産に過大投資をしている。	$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均固定資産}}$	
流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均流動資産}}$	

※1 自己資本=資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本=負債＋資本

※3 営業収益=営業収益－受託給水工事収益

(注) 全国R4の数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編：令和4年度）における給水人口5万人以上10万人未満の法適水道事業合計数値より算出

令和5年度算出式	5年度	4年度	3年度	2年度	全国（R4）
8,775,535 / 10,401,405 ×100	84.37%	84.43%	84.28%	86.07%	87.26%
28,419 / 31,338 ×100	90.69%	87.81%	91.98%	83.85%	83.18%
28,419 / 33,450 ×100	84.96%	86.17%	87.92%	66.48%	59.24%
31,338 / 33,450 ×100	93.69%	98.13%	95.58%	79.28%	71.21%

1,880,269,877 / 1,620,443,178 ×100	116.03%	115.60%	120.55%	115.73%	109.22%
1,380,382,884 / 1,571,022,843 ×100	87.87%	86.74%	88.42%	86.21%	94.87%
1,880,269,877 / 1,619,936,483 ×100	116.07%	115.48%	120.07%	115.87%	109.09%

3,334,636,441 / 614,677,657 ×100	542.50%	659.20%	642.99%	658.41%	357.74%
16,338,132,090 / 20,298,232,206 ×100	80.49%	81.48%	81.49%	81.57%	72.97%
16,963,595,765 / 19,683,554,549 ×100	86.18%	86.14%	86.42%	87.56%	89.79%
16,963,595,765 / 16,338,132,090 ×100	103.83%	103.16%	103.47%	105.01%	118.35%
42,900,722 / 3,357,945,033 ×100	1.28%	1.42%	1.52%	1.63%	1.34%
16,963,595,765 / 20,298,232,206 ×100	83.57%	84.06%	84.32%	85.66%	86.36%
3,345,422,459 / 20,298,232,206 ×100	16.48%	16.10%	16.07%	16.25%	23.21%
1,380,382,884 / 16,242,876,556	0.08回	0.09回	0.09回	0.09回	0.11回
1,380,382,884 / 16,810,673,224	0.08回	0.08回	0.08回	0.08回	0.09回
1,380,382,884 / 3,247,048,451	0.43回	0.44回	0.48回	0.50回	0.60回

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計において、令和５年度は特別会計から公営企業会計へ移行して４年目である。

１ 業務実績について（決算審査資料「１ 業務実績表」参照）

令和５年度の業務実績の概要及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	令和５年度			令和４年度			前年度比較		
行政区域内人口（人）	67,937			69,156			△ 1,219		
処理区	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計
処理区域内人口（人）	47	38	85	50	43	93	△ 3	△ 5	△ 8
水洗化人口（人）	33	38	71	36	43	79	△ 3	△ 5	△ 8
水洗化戸数（戸）	33	35	68	33	35	68	0	0	0
水洗化率（％）	70.21	100.00	83.53	72.00	100.00	84.95	△ 1.79	0.00	△ 1.42
年間処理水量（ｍ³）	43,405	133,052	176,457	43,971	108,562	152,533	△ 566	24,490	23,924
一日平均処理水量（ｍ³）	119	363	482	121	297	418	△ 2	66	64

本市の特定環境保全公共下水道は、平成８年に旧本宮町川湯処理区、平成１４年に旧龍神村龍神温泉処理区の供用を開始し、両処理区ともに温泉観光地における公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を目的として、地域を限定して運営していた比較的小規模な下水道事業を、平成１７年の市町村合併により引き継いだ。ともに、分流式の処理方式である。

なお、龍神温泉処理区と川湯処理区は、ともに温泉観光地であり宿泊施設が集まっていることから、入湯客数の増減による処理水量の影響を受けやすい。

（１）処理状況

令和５年度の水洗化人口は、前年度に比べ、龍神温泉処理区が３人（８.３３％）減の３３人、川湯処理区が５人（１１.６３％）減の３８人の内訳となり、水洗化戸数は、龍神温泉処理区が３３戸、川湯処理区が３５戸でともに増減無しの内訳となっている。

年間処理水量は、前年度に比べ、龍神温泉処理区が５６６ｍ³（１.２９％）減の４万３,４０５ｍ³、川湯処理区が２４,４９０ｍ³（２２.５６％）増の１３万３,０５２ｍ³の内訳となっている。有収水量は、前年度に比べ、６,１５６ｍ³（８.７９％）増の７万６,１８０ｍ³、有収率は前年度に比べ、２.７４％減の４３.１７％となっている。コロナ禍により営業規模の縮小を余儀なくされていた宿泊施設において入込客数が回復傾向にあり、処理水量の合計は増加しているが、一方、有収率は下がっている。

区 分 年 度	汚水処理水量 ①		有収水量 ②		有収率
	数量 m ³	対前年度比%	数量 m ³	対前年度比%	②÷① %
令 和 3 年 度	142,344	128.74	62,281	93.21	43.75
令 和 4 年 度	152,533	107.16	70,024	112.43	45.91
令 和 5 年 度	176,457	115.68	76,180	108.79	43.17

(2) 使用料単価と汚水処理原価

令和5年度の水1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ5円46銭増の151円81銭となり、汚水処理原価は、3円68銭減の370円73銭となっている。使用料単価と汚水処理原価を比べると、△218円92銭の単年度差となっている。

区 分 年 度	使用料単価	汚水処理原価	差 益 (差 損)
	① 円 銭	② 円 銭	① - ② 円 銭
令 和 3 年 度	161.49	432.40	△ 270.91
令 和 4 年 度	146.35	374.41	△ 228.06
令 和 5 年 度	151.81	370.73	△ 218.92

(3) 建設改良事業の概要

令和5年度は、川湯クリーンセンターのばっ気かくはん装置を2台購入し更新している。その財源として建設改良事業債の借入をしている。

なお、令和5年度の建設改良工事は無い。

2 予算の執行状況について（決算審査資料「2 予算決算対照表」参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率②/①%
下水道事業収益	74,992,000	72,134,160	△ 2,857,840	96.19
営業収益	13,003,000	12,727,740	△ 275,260	97.88
営業外収益	61,979,000	59,406,420	△ 2,572,580	95.85
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.00

収入は、営業収益では、下水道使用料 1,272 万 1,740 円及びその他営業収益 6,000 円である。営業外収益では、他会計補助金 3,551 万 7,430 円及び長期前受金戻入 2,388 万 8,990 円である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
下水道事業費用	63,172,000	60,424,832	0	2,747,168
営業費用	60,584,000	58,090,489	0	2,493,511
営業外費用	2,378,000	2,334,343	0	43,657
特別損失	110,000	0	0	110,000
予備費	100,000	0	0	100,000

支出は、営業費用では、管渠費 746 万 8,157 円、処理場費 1,639 万 2,031 円、総係費 302 万 4,979 円、減価償却費 3,022 万 8,625 円及び資産減耗費 97 万 6,697 円である。営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 198 万 7,443 円及び消費税及び地方消費税 34 万 6,900 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率 ②/①%
資本的収入	14,183,000	13,582,570	△ 600,430	95.77
負担金	400,000	0	△ 400,000	0.00
補助金	583,000	582,570	△ 430	99.93
企業債	13,200,000	13,000,000	△ 200,000	98.48

収入は、他会計補助金 58 万 2,570 円で一般会計からの補助金である。企業債では、下水道事業債 1,300 万円で建設改良事業債である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
資本的支出	33,258,000	32,647,759	0	610,241
建設改良費	13,600,000	13,090,000	0	510,000
企業債償還金	19,558,000	19,557,759	0	241
予備費	100,000	0	0	100,000

支出は、建設改良費では有形固定資産購入費 1,309 万円である。企業債償還金は 1,955 万 7,759 円で企業債償還元金である。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,906 万 5,189 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119 万円、減債積立金 176 万 5,328 円、当年度分損益勘定留保資金 731 万 6,332 円及び当年度利益剰余金処分数額 879 万 3,529 円で補填している。

(3) その他の予算

予算に定めた企業債の起債の状況及び地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 18 条に規定する予定支出の各項の経費の金額の流用、その他の執行状況は次のとおりで、いずれも議会の議決範囲である。

予算第 4 条の 2 企業債

単位：円

	限度額①	決算額 ②	比率 ②／①%
下水道事業債	13,200,000	13,000,000	98.48

補正による追加。

予算第 5 条 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額 1,000 万円に対し、借入をしていない。

予算第 6 条 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用と営業外費用との相互の流用としていたが、各項相互の流用をしていない。

予算第 7 条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

単位：円

	予算現額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②
職員給与費	2,987,000	2,929,104	57,896

予算第 8 条 他会計からの補助金（一般会計からの補助金）

単位：円

	予算現額 ①	決算額 ②	比率 ②／①%
他会計補助金	39,587,000	36,100,000	91.19

予算第 9 条 利益剰余金の処分

当年度利益剰余金のうち 879 万 3,529 円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額へ補填としている。議決のあった 1,177 万 5,000 円の範囲内である。

3 経営成績について（決算審査資料「3 損益計算構成及び前年度対比」参照）

収益的収支における下水道事業収益は 7,097 万 7,645 円であり、これに対し下水道事業費用は 6,045 万 8,317 円で、前年度に比べ 116 万 833 円（9.94％）減となる 1,051 万 9,328 円の当年度純利益が計上されている。

最近 3 か年の経営成績の推移は、次表のとおりである。

単位：円・％

区 分 年 度	下水道事業収益			下水道事業費用			損 益 ①－②
	金額（税抜） ①	前年度 対 比	指数	金額（税抜） ②	前年度 対 比	指数	
令和 3 年度	75,731,947	101.16	100	64,493,048	99.24	100	11,238,899
令和 4 年度	71,105,385	93.89	94	59,425,224	92.14	92	11,680,161
令和 5 年度	70,977,645	99.82	94	60,458,317	101.74	94	10,519,328

(1) 収益

下水道事業収益 7,097 万 7,645 円の内訳は、営業収益が前年度に比べ 131 万 9,155 円（12.87％）増の 1,157 万 1,225 円、営業外収益が 144 万 6,895 円（2.38％）減の 5,940 万 6,420 円、特別利益が増減なしの 0 円である。

収益の科目別の金額は、次表のとおりである。

単位：円・％

科 目		令 和 5 年 度 （税抜）	令 和 4 年 度 （税抜）	前年度比較	
				増減額	増減率
営業 収益	下 水 道 使 用 料	11,565,225	10,248,070	1,317,155	12.85
	そ の 他 営 業 収 益	6,000	4,000	2,000	50.00
	小 計	11,571,225	10,252,070	1,319,155	12.87
営業 外 収益	他 会 計 補 助 金	35,517,430	37,329,219	△ 1,811,789	△ 4.85
	長 期 前 受 金 戻 入	23,888,990	23,524,096	364,894	1.55
	小 計	59,406,420	60,853,315	△ 1,446,895	△ 2.38
特 別 利 益		0	0	0	—
合 計		70,977,645	71,105,385	△ 127,740	△ 0.18

ア 営業収益

下水道事業収益の大半を占める下水道使用料（特定環境保全公共下水道使用料）は、前年度と比べ 131 万 7,155 円（12.85％）増の 1,156 万 5,225 円となっている。

その他営業収益は 6,000 円で、その内訳は指定工事店登録手数料収入及び工事責任技術者登録手数料収入である。

イ 営業外収益

他会計補助金は3,551万7,430円で、一般会計から繰入したものである。特定環境の保全という事業の性質や、山村地域の離れた2地区を対象としていることで、より高資本となっていることを踏まえて、一般会計からの繰入が必要となっている。

長期前受金戻入は2,388万8,990円で、その内訳は受贈財産評価額長期前受金戻入1,330万3,507円、国庫補助金長期前受金戻入558万2,256円、県補助金長期前受金戻入22万9,574円、受益者負担金長期前受金戻入57万1,130円及び他会計補助金長期前受金戻入420万2,523円である。

ウ 特別利益

特別利益は0円である。

(2) 費用

下水道事業費用6,045万8,317円の内訳は、営業費用が前年度と比べ34万1,136円(0.61%)増の5,594万182円、営業外費用が69万1,957円(18.08%)増の451万8,135円及び特別損失が増減無しの0円である。

費用の科目別及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目		令和5年度 (税抜)	令和4年度 (税抜)	前年度比較	
				増減額	増減率
営業費用	管 渠 費	6,796,588	5,683,788	1,112,800	19.58
	処 理 場 費	14,916,895	16,231,217	△1,314,322	△8.10
	総 係 費	3,021,377	2,849,758	171,619	6.02
	減 価 償 却 費	30,228,625	30,834,283	△605,658	△1.96
	資 産 減 耗 費	976,697	0	976,697	皆増
	小 計	55,940,182	55,599,046	341,136	0.61
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,987,443	2,373,008	△385,565	△16.25
	雑 支 出	2,530,692	1,453,170	1,077,522	74.15
	小 計	4,518,135	3,826,178	691,957	18.08
特別損失	過年度損益修正損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
合 計		60,458,317	59,425,224	1,033,093	1.74

営業費用のうち主なものは、処理場費1,491万6,895円及び減価償却費3,022万8,625円である。

営業外費用のうち主なものは、雑支出253万692円である。

費用構成を用途別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

単位：円・％

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度比較	
	金額（税抜）	構成比率	金額（税抜）	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	2,929,104	4.84	2,733,172	4.60	195,932	7.17
動 力 費	4,427,493	7.32	5,740,565	9.66	△ 1,313,072	△ 22.87
薬 品 費	142,700	0.24	162,450	0.27	△ 19,750	△ 12.16
修 繕 費	3,167,811	5.24	2,448,837	4.12	718,974	29.36
支 払 利 息	1,987,443	3.29	2,373,008	3.99	△ 385,565	△ 16.25
減 価 償 却 費	30,228,625	50.00	30,834,283	51.89	△ 605,658	△ 1.96
資 産 減 耗 費	976,697	1.62	0	0.00	976,697	皆増
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 費 用	16,598,444	27.45	15,132,909	25.47	1,465,535	9.68
合 計	60,458,317	100.00	59,425,224	100.00	1,033,093	1.74

主なものは、減価償却費 3,022 万 8,625 円、その他費用 1,659 万 8,444 円である。

4 財政状況について（決算参考資料「5 貸借対照表構成及び前年度対比」参照）

(1) 資産

令和5年度の資産合計は、前年度に比べ1,765万9,640円（1.98%）減の8億7,212万7,291円である。

資産のうち、固定資産（有形固定資産）が1,735万6,292円（1.96%）減の8億6,748万5,426円となっている。

流動資産は30万3,348円（6.13%）減の464万1,865円となっている。項目別では、現金及び預金が33万8,668円（8.38%）減の370万1,389円、未収金が3万5,320円（3.90%）増の94万476円である。

資産の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	867,485,426	884,841,718	△ 17,356,292	△ 1.96
有 形 固 定 資 産	867,485,426	884,841,718	△ 17,356,292	△ 1.96
流 動 資 産	4,641,865	4,945,213	△ 303,348	△ 6.13
現 金 及 び 預 金	3,701,389	4,040,057	△ 338,668	△ 8.38
未 収 金	940,476	905,156	35,320	3.90
資 産 合 計	872,127,291	889,786,931	△ 17,659,640	△ 1.98

ア 未収金

本年度営業未収金としての下水道使用料は、前年度に比べ10万4,500円（17.09%）減の50万6,920円となっている。この中には令和5年度の令和6年3月調定分の下水道料使用料47万3,760円が含まれているが、4月中には大半が入金されている。

過年度営業未収金としての下水道使用料は、前年度に比べ13万9,820円（36.84%）増の51万9,380円となっている。

未収金の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。未収金合計は、前年度に比べ3万5,320円（3.90%）増の94万476円となっている。

単位：円・%

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
本年度営業未収金	506,920	611,420	△ 104,500	△ 17.09
下水道使用料	506,920	611,420	△ 104,500	△ 17.09
過年度営業未収金	519,380	379,560	139,820	36.84
下水道使用料	519,380	379,560	139,820	36.84
本年度未収金 計	506,920	611,420	△ 104,500	△ 17.09
過年度未収金 計	519,380	379,560	139,820	36.84
貸倒引当金（△）	85,824	85,824	0	0.00
合 計	940,476	905,156	35,320	3.90

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債合計は、前年度に比べ 3,071 万 568 円（4.02%）減の 7 億 3,242 万 6,204 円である。

負債のうち、固定負債 9,697 万 6,040 円は、企業債（建設改良等企業債）である。

流動負債 2,107 万 9,920 円は、企業債（建設改良等企業債、固定負債から振替分）1,816 万 3,854 円、未払金 260 万 1,691 円、引当金 29 万 9,752 円（賞与引当金 26 万 507 円、法定福利費引当金 3 万 9,245 円）及びその他流動負債 1 万 4,623 円である。

繰延収益の長期前受金 6 億 1,437 万 244 円の内訳は、受贈財産評価額長期前受金 3 億 4,446 万 810 円、国庫補助金長期前受金 1 億 4,223 万 9,960 円、県補助金長期前受金 696 万 3,778 円、受益者負担金長期前受金 1,632 万 1,589 円及び他会計補助金長期前受金 1 億 438 万 4,107 円である。

イ 資本

資本合計は、前年度に比べ 1,305 万 928 円（10.30%）増の 1 億 3,970 万 1,087 円である。

資本金は 1 億 1,017 万 7,846 円で、令和 4 年度決算における未処分利益剰余金のうち 1,130 万 3,827 円が組み入れられている。

剰余金は 2,952 万 3,241 円で、そのうち資本剰余金は 1,723 万 8,585 円、利益剰余金は 1,228 万 4,656 円となっている。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額 194 万 9,030 円、国庫補助金 1,085 万 7,500 円及び他会計補助金 443 万 2,055 円である。

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 1,228 万 4,656 円である。

負債及び資本の科目別金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	96,976,040	102,139,894	△ 5,163,854	△ 5.06
企 業 債	96,976,040	102,139,894	△ 5,163,854	△ 5.06
流 動 負 債	21,079,920	22,737,644	△ 1,657,724	△ 7.29
企 業 債	18,163,854	19,557,759	△ 1,393,905	△ 7.13
未 払 金	2,601,691	3,012,912	△ 411,221	△ 13.65
引 当 金	299,752	157,402	142,350	90.44
その他流動負債	14,623	9,571	5,052	52.78
繰 延 収 益	614,370,244	638,259,234	△ 23,888,990	△ 3.74
長 期 前 受 金	614,370,244	638,259,234	△ 23,888,990	△ 3.74
負 債 合 計	732,426,204	763,136,772	△ 30,710,568	△ 4.02
資 本 金	110,177,846	98,874,019	11,303,827	11.43
剰 余 金	29,523,241	27,776,140	1,747,101	6.29
資 本 剰 余 金	17,238,585	14,706,985	2,531,600	17.21
利 益 剰 余 金	12,284,656	13,069,155	△ 784,499	△ 6.00
資 本 合 計	139,701,087	126,650,159	13,050,928	10.30
負 債 ・ 資 本 合 計	872,127,291	889,786,931	△ 17,659,640	△ 1.98

5 むすび

令和5年度特定環境保全公共下水道事業会計に係る決算審査は、以上のとおりである。

なお、この決算審査は田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和5年度は、本市の特定環境保全公共下水道事業が地方公営企業会計へ移行して4年目となる。

本市の特定環境保全公共下水道は、平成8年に旧本宮町川湯処理区、平成14年に旧龍神村龍神温泉処理区の供用を開始し、両処理区とも温泉観光地の水質浄化を目的に、地域を限定した比較的小規模な下水道事業を平成17年の市町村合併により引き継いだものである。両処理区とも温泉観光地で宿泊施設が集まっていることから、令和2年から続いたコロナ禍により入込客数が減少した影響を大きく受けていたが、回復されてきている。

令和5年度において、龍神温泉処理区での処理水量は4万3,405 m³、一日平均処理水量は119 m³となり、前年度に比べ微減、川湯処理区での処理水量は13万3,052 m³、一日平均処理水量は363 m³となり、前年度に比べ増加している。コロナ禍により営業規模の縮小を余儀なくされていた宿泊施設において、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けが移行されたことにより、入込客数が増加している状況によるものと見受けられる。

一方、令和5年度の下水道使用料収入については、数年来続いたコロナ禍による制限の緩和により、前年度の1,024万8,070円に比べ131万7,155円（12.85%）増の1,156万5,225円となり、前年度に比べ増加している。

また、龍神温泉処理区と川湯処理区での特定環境保全公共下水道事業においては、温泉観光地としての環境保全という事業の性質や山村地域の離れた両処理区を対象としていることから、処理場が2か所に分散し、各々の処理区での管路布設となっている構造である。そのため、施設や管路の集約や効率化は非常に難しい現状である。

令和5年度の経営収支状況をみると、下水道事業収益は7,097万7,645円、下水道事業費用は6,045万8,317円、差引1,051万9,328円の純利益となり、前年度に比べ116万833円（9.94%）減少している。なお、収支において、減価償却費や長期前受金戻入の構成割合が大きく、一般会計からの補助を受けていることを考慮しておくことが肝要となる。その中でも事業活動の基盤となる下水道使用料について、引き続き収納率の向上につながるよう努められるとともに、未収金の管理及び不納欠損処理に係る債権管理についても引き続き取り組まれない。

令和5年度では、川湯クリーンセンターのばっ気かくはん装置を2台更新している。現在のところ、管路や施設等において、老朽化による大規模な修繕に伴う支出を要していないものの、今後は生じていくものと見込まれる。

なお、令和6年4月1日から、農業集落排水事業特別会計、林業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、戸別排水処理事業特別会計の4特別会計が公営企業会計へ移行し、この特定環境保全公共下水道事業会計と統合の上で「田辺市下水道事業会計」として設置している。個々の事業の会計でそれぞれ収支を見ていたものを、一つの下水道事業会計の中で、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、林業集落排水事業、漁業集落排水事業、戸別排水処理事業の6つのセグメントに分類し、それらを合算して全体の収支を見ていくこととな

る。今後は、それぞれのセグメントにおける収支を注視しつつ、下水道事業会計全体として効率的かつ安定した経営を図られたい。また、公衆衛生と良好な水環境を保ち、持続可能な下水道事業の運営を目指すことにも期待したい。

特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

1	業務実績表	-----	45
2	予算決算対照表	-----	47
3	損益計算構成及び前年度対比	-----	49
4	事業費用目別比率表	-----	51
5	貸借対照表構成及び前年度対比	-----	53
6	経営分析表	-----	55

1 業務実績表

区 分	単位	処理 区	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度 対 比	指
							5 年度
行政区域内人口	人	—	67, 937	69, 156	70, 414	98. 24	96
処理区域内人口	人	龍神	47	50	54	94. 00	87
		川湯	38	43	46	88. 37	83
処理区域内戸数	戸	龍神	69	69	69	100. 00	100
		川湯	35	35	35	100. 00	100
水洗化人口	人	龍神	33	36	40	91. 67	83
		川湯	38	43	46	88. 37	83
水洗化戸数	戸	龍神	33	33	33	100. 00	100
		川湯	35	35	35	100. 00	100
水洗化率（人口）	%	龍神	70. 21	72. 00	74. 07	97. 51	95
		川湯	100. 00	100. 00	100. 00	100. 00	100
水洗化率（戸数）	%	龍神	47. 83	47. 83	47. 83	100. 00	100
		川湯	100. 00	100. 00	100. 00	100. 00	100
污水处理水量	m ³	—	176, 457	152, 533	142, 344	115. 68	124
有収水量	m ³	—	76, 180	70, 024	62, 281	108. 79	122
有収率	%	—	43. 17	45. 91	43. 75	94. 03	99
一日処理能力	m ³	—	1, 150	1, 150	1, 150	100. 00	100
一日最大処理水量	m ³	—	1, 047	781	723	134. 06	145
一日平均処理水量	m ³	—	482	418	390	115. 31	124
配水管延長	m	龍神	5, 963	5, 963	5, 963	100. 00	100
		川湯	1, 514	1, 514	1, 514	100. 00	100
負荷率	%	—	46. 04	53. 52	53. 94	86. 02	85
施設利用率	%	—	41. 91	36. 35	33. 91	115. 30	124
最大稼働率	%	—	91. 04	67. 91	62. 87	134. 06	145
使用料単価	円	—	151. 81	146. 35	161. 49	103. 73	94
污水处理原価	円	—	370. 73	374. 41	432. 40	99. 02	86

数		備 考
4 年度	3 年度	
98	100	年度末現在
93 93	100 100	年度末現在
100 100	100 100	年度末現在
90 93	100 100	年度末現在
100 100	100 100	年度末現在
97 100	100 100	(水洗化人口／処理区域内人口) × 100
100 100	100 100	(水洗化戸数／処理区域内戸数) × 100
107	100	年間総量
112	100	年間総量
105	100	(有収水量／污水处理水量) × 100
100	100	
108	100	
107	100	
100 100	100 100	年度末現在
99	100	(一日平均処理水量／一日最大処理水量) × 100
107	100	(一日平均処理水量／一日処理能力) × 100
108	100	(一日最大処理水量／一日処理能力) × 100
91	100	下水道使用料／有収水量
87	100	污水处理費（維持管理費分＋資本費分）／有収水量

2 予算決算対照表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
下水道事業収益	74,992,000	100.00	100.00	72,134,160	100.00	100.00	96.19	95.07
営業収益	13,003,000	17.34	18.46	12,727,740	17.64	15.63	97.88	80.50
下水道使用料	13,000,000	17.34	18.45	12,721,740	17.64	15.63	97.86	80.52
その他営業収益	3,000	0.00	0.01	6,000	0.01	0.01	200.00	44.44
営業外収益	61,979,000	82.65	81.52	59,406,420	82.36	84.37	95.85	98.39
他会計補助金	39,004,000	52.01	50.52	35,517,430	49.24	51.75	91.06	97.39
長期前受金戻入	22,975,000	30.64	31.00	23,888,990	33.12	32.61	103.98	100.01
特別利益	10,000	0.01	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
その他特別利益	10,000	0.01	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業費用	63,172,000	100.00	100.00	60,424,832	100.00	100.00	95.65	93.33
営業費用	60,584,000	95.90	95.36	58,090,489	96.14	95.57	95.88	93.53
管渠費	7,958,212	12.60	10.43	7,468,157	12.36	10.33	93.84	92.41
処理場費	17,878,091	28.30	31.97	16,392,031	27.13	29.51	91.69	86.15
総係費	3,541,000	5.61	5.27	3,024,979	5.01	4.72	85.43	83.56
減価償却費	30,230,000	47.85	47.69	30,228,625	50.03	51.01	100.00	99.83
資産減耗費	976,697	1.55	0.00	976,697	1.62	0.00	100.00	—
営業外費用	2,378,000	3.76	4.32	2,334,343	3.86	4.43	98.16	95.83
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,988,000	3.15	3.67	1,987,443	3.29	3.93	99.97	99.96
消費税及び 地方消費税	390,000	0.62	0.65	346,900	0.57	0.51	88.95	72.67
特別損失	110,000	0.17	0.17	0	0.00	0.00	0.00	0.00
過年度損益修正損	100,000	0.16	0.15	0	0.00	0.00	0.00	0.00
その他特別損失	10,000	0.02	0.02	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	100,000	0.16	0.15	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	100,000	0.16	0.15	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
資 本 的 収 入	14,183,000	100.00	100.00	13,582,570	100.00	100.00	95.77	58.78
負担金	400,000	2.82	41.19	0	0.00	0.00	0.00	0.00
受益者負担金	400,000	2.82	41.19	0	0.00	0.00	0.00	0.00
補助金	583,000	4.11	58.81	582,570	4.29	100.00	99.93	99.96
他会計補助金	583,000	4.11	58.81	582,570	4.29	100.00	99.93	99.96
企業債	13,200,000	93.07	0.00	13,000,000	95.71	0.00	98.48	—
企業債	13,200,000	93.07	0.00	13,000,000	95.71	0.00	98.48	—
資 本 的 支 出	33,258,000	100.00	100.00	32,647,759	100.00	100.00	98.17	98.71
建設改良費	13,600,000	40.89	0.77	13,090,000	40.09	0.00	96.25	0.00
有形固定資産 購入費	13,600,000	40.89	0.77	13,090,000	40.09	0.00	96.25	0.00
企業債償還金	19,558,000	58.81	98.71	19,557,759	59.91	100.00	100.00	100.00
予備費	100,000	0.30	0.51	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 決算額には仮受消費税1,156,515円、仮払消費税3,340,307円を含む。

科 目	決算額 (円)	不足額充当財源 (円)	
① 資本的収入	13,582,570	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,190,000
② 資本的支出	32,647,759	減債積立金	1,765,328
③ 不足額①－②	△ 19,065,189	当年度分損益勘定留保資金	7,316,332
		当年度利益剰余金処分額	8,793,529

3 損益計算構成及び前年度対比

収 益

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金 額 (税抜)	構成 比率	金 額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
下 水 道 事 業 収 益	円 70,977,645	% 100.00	円 71,105,385	% 100.00	円 △ 127,740	% △ 0.18
営 業 収 益	11,571,225	16.30	10,252,070	14.42	1,319,155	12.87
下 水 道 使 用 料	11,565,225	16.29	10,248,070	14.41	1,317,155	12.85
その他営業収益	6,000	0.01	4,000	0.01	2,000	50.00
営 業 外 収 益	59,406,420	83.70	60,853,315	85.58	△ 1,446,895	△ 2.38
他 会 計 補 助 金	35,517,430	50.04	37,329,219	52.50	△ 1,811,789	△ 4.85
長期前受金戻入	23,888,990	33.66	23,524,096	33.08	364,894	1.55
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

費 用

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金 額 (税抜)	構成 比率	金 額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
下 水 道 事 業 費 用	円 60,458,317	% 100.00	円 59,425,224	% 100.00	円 1,033,093	% 1.74
営 業 費 用	55,940,182	92.53	55,599,046	93.56	341,136	0.61
管 渠 費	6,796,588	11.24	5,683,788	9.56	1,112,800	19.58
処 理 場 費	14,916,895	24.67	16,231,217	27.31	△ 1,314,322	△ 8.10
総 係 費	3,021,377	5.00	2,849,758	4.80	171,619	6.02
減 価 償 却 費	30,228,625	50.00	30,834,283	51.89	△ 605,658	△ 1.96
資 産 減 耗 費	976,697	1.62	0	0.00	976,697	皆増
そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
営 業 外 費 用	4,518,135	7.47	3,826,178	6.44	691,957	18.08
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,987,443	3.29	2,373,008	3.99	△ 385,565	△ 16.25
雑 支 出	2,530,692	4.19	1,453,170	2.45	1,077,522	74.15
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—

4 事業費用目別比率表

科 目	人 件 費							
	直接人件費				間接人件費			
	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比
	令和5年度	5年度	4年度		令和5年度	5年度	4年度	
下 水 道 事 業 費 用	円	%	%	%	円	%	%	%
	2,510,564	4.15	3.96	106.69	418,540	0.69	0.64	110.12
営 業 費 用	2,510,564	4.15	3.96	106.69	418,540	0.69	0.64	110.12
管 渠 費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
処 理 場 費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
総 係 費	2,510,564	4.15	3.96	106.69	418,540	0.69	0.64	110.12
減 価 償 却 費								
資 産 減 耗 費								
そ の 他 営 業 費 用								
営 業 外 費 用								
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費								
雑 支 出								
特 別 損 失								
過 年 度 損 益 修 正 損								
そ の 他 特 別 損 失								

（注）直接人件費（報酬・手当・賞与引当金繰入額）

間接人件費（法定福利費・法定福利費引当金繰入額）

その他の経費				事業費用合計			
金 額（税抜）	総 費 用 に 対 す る 構 成 比 率		前年度 対 比	金 額（税抜）	総 費 用 に 対 す る 構 成 比 率		前年度 対 比
令和５年度	５年度	４年度		令和５年度	５年度	４年度	
円	%	%	%	円	%	%	%
57,529,213	95.16	95.40	101.48	60,458,317	100.00	100.00	101.74
53,011,078	87.68	88.96	100.27	55,940,182	92.53	93.56	100.61
6,796,588	11.24	9.56	119.58	6,796,588	11.24	9.56	119.58
14,916,895	24.67	27.31	91.90	14,916,895	24.67	27.31	91.90
92,273	0.15	0.20	79.15	3,021,377	5.00	4.80	106.02
30,228,625	50.00	51.89	98.04	30,228,625	50.00	51.89	98.04
976,697	1.62	0.00	皆増	976,697	1.62	0.00	皆増
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
4,518,135	7.47	6.44	118.08	4,518,135	7.47	6.44	118.08
1,987,443	3.29	3.99	83.75	1,987,443	3.29	3.99	83.75
2,530,692	4.19	2.45	174.15	2,530,692	4.19	2.45	174.15
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—

5 貸借対照表構成及び前年度対比

資 産

科 目	令和 5 年度		平成 4 年度		前年度 対 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	円 867,485,426	% 99.47	円 884,841,718	% 99.44	% 98.04
有 形 固 定 資 産	867,485,426	99.47	884,841,718	99.44	98.04
土 地	23,664,030	2.71	21,715,000	2.44	108.98
建 物	173,501,406	19.89	180,334,737	20.27	96.21
構 築 物	598,394,933	68.61	619,768,695	69.65	96.55
機 械 及 び 装 置	71,925,057	8.25	63,023,286	7.08	114.12
無 形 固 定 資 産	0	0.00	0	0.00	—
流 動 資 産	4,641,865	0.53	4,945,213	0.56	93.87
現 金 預 金	3,701,389	0.42	4,040,057	0.45	91.62
未 収 金	940,476	0.11	905,156	0.10	103.90
資 産 合 計	872,127,291	100.00	889,786,931	100.00	98.02

負債及び資本

科 目		令和 5 年度		平成 4 年度		前年度 対 比	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
負 債	固 定 負 債	円	%	円	%	%	
		96,976,040	11.12	102,139,894	11.48	94.94	
	企 業 債	96,976,040	11.12	102,139,894	11.48	94.94	
	流 動 負 債	21,079,920	2.42	22,737,644	2.56	92.71	
		企 業 債	18,163,854	2.08	19,557,759	2.20	92.87
		未 払 金	2,601,691	0.30	3,012,912	0.34	86.35
		引 当 金	299,752	0.03	157,402	0.02	190.44
		賞 与 引 当 金	260,507	0.03	136,814	0.02	190.41
		法定福利費引当金	39,245	0.00	20,588	0.00	190.62
		そ の 他 流 動 負 債	14,623	0.00	9,571	0.00	152.78
		繰 延 収 益	614,370,244	70.45	638,259,234	71.73	96.26
	長 期 前 受 金		614,370,244	70.45	638,259,234	71.73	96.26
	受 贈 財 産 評 価 額		344,460,810	39.50	357,763,703	40.21	96.28
	国 庫 補 助 金		142,239,960	16.31	147,822,401	16.61	96.22
	県 補 助 金		6,963,778	0.80	7,193,381	0.81	96.81
	受 益 者 負 担 金		16,321,589	1.87	16,893,055	1.90	96.62
	他 会 計 補 助 金		104,384,107	11.97	108,586,694	12.20	96.13
	負 債 合 計		732,426,204	83.98	763,136,772	85.77	95.98
資 本	資 本 金	110,177,846	12.63	98,874,019	11.11	111.43	
	剰 余 金	29,523,241	3.39	27,776,140	3.12	106.29	
		資 本 剰 余 金	17,238,585	1.98	14,706,985	1.65	117.21
		受 贈 財 産 評 価 額	1,949,030	0.22	0	0.00	皆増
		国 庫 補 助 金	10,857,500	1.24	10,857,500	1.22	100.00
		他 会 計 補 助 金	4,432,055	0.51	3,849,485	0.43	115.13
	利 益 剰 余 金	12,284,656	1.41	13,069,155	1.47	94.00	
		当年度未処分利益剰余金	12,284,656	1.41	13,069,155	1.47	94.00
	資 本 合 計	139,701,087	16.02	126,650,159	14.23	110.30	
負 債 ・ 資 本 合 計		872,127,291	100.00	889,786,931	100.00	98.02	

6 経営分析表

(1) 施設利用状況

項 目		算出方法
有 収 率	高いほど良い。	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
負 荷 率	高いほど年間を通じて平均的に稼働している。	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	高いほど下水道施設が効率的に運用されている。	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	100%に近いほど適切な設備投資がされている。	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$

(2) 収益収支状況

総 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益(※1)}}{\text{営業費用(※2)}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{経常収益(※3)}}{\text{経常費用(※4)}} \times 100$

※1 営業収益=営業収益－受託給水工事収益

※2 営業費用=営業費用－受託給水工事費

※3 経常収益=営業収益＋営業外収益

※4 経常費用=営業費用＋営業外費用

(3) 貸借対照表及び財務分析

流 動 比 率	高いほど良い。200%以上で安全。短期債務に対する支払能力が充分かどうか。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	高いほど良い。低いと財務の長期健全性は悪い。総資本に占める自己資本の割合	$\frac{\text{自己資本(※1)}}{\text{総資本(※2)}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	低いほど良い。100%を超えると固定資産が流動負債によって調達されていて、不良債務となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率	100%以下が良い。高いのは借入金で固定資産が調達されている。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※1)}} \times 100$
利 子 負 担 率	低いほど良い。高いのは支払利息が過大であり、財政が圧迫されている。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{企業債}} \times 100$
固定資産構成比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	低いほど良い。高いのは借入金が多い。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(※2)}} \times 100$
自 己 資 本 回 転 率	高いほど投資に対して営業活動が活発	$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
固 定 資 産 回 転 率	高い方が良い。低いほど固定資産に過大投資をしている。	$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均固定資産}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均流動資産}} \times 100$

※1 自己資本=資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本=負債＋資本

※3 営業収益=営業収益－受託給水工事収益

令和 5 年度算出式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
76,180 / 176,457 ×100	43.17%	45.91%	43.75%	60.44%
482 / 1,047 ×100	46.04%	53.52%	53.94%	45.91%
482 / 1,150 ×100	41.91%	36.35%	33.91%	26.35%
1,047 / 1,150 ×100	91.04%	67.91%	62.87%	57.39%

70,977,645 / 60,458,317 ×100	117.40%	119.66%	117.43%	115.20%
11,571,225 / 55,940,182 ×100	20.68%	18.44%	16.76%	19.58%
70,977,645 / 60,458,317 ×100	117.40%	119.66%	117.43%	116.21%

4,641,865 / 21,079,920 ×100	22.02%	21.75%	27.41%	29.36%
754,071,331 / 872,127,291 ×100	86.46%	85.97%	84.15%	82.82%
867,485,426 / 851,047,371 ×100	101.93%	102.05%	101.98%	101.76%
867,485,426 / 754,071,331 ×100	115.04%	115.68%	117.97%	119.88%
1,987,443 / 115,139,894 ×100	1.73%	1.95%	1.95%	17.79%
867,485,426 / 872,127,291 ×100	99.47%	99.44%	99.27%	99.28%
96,976,040 / 872,127,291 ×100	11.12%	11.48%	13.19%	14.74%
11,571,225 / 759,490,362	0.02回	0.01回	0.01回	0.01回
11,571,225 / 876,163,572	0.01回	0.01回	0.01回	0.01回
11,571,225 / 4,793,539	2.41回	1.76回	1.49回	2.77回

